

4月の政治・経済イベント

重要 01 ウクライナ情勢を受けた、主要中銀の金融政策に注目

足元では、緊迫化が続くウクライナ情勢に世界の金融市場が翻弄される事態が続いています。とりわけ、西側諸国による対ロシア制裁に伴い、エネルギー価格が著しく上昇しており、高進するインフレをさらに加速させる要因となっています。ただ一方で、ウクライナ情勢が経済に不透明感をもたらし、景気を悪化させるとの見方もあり、主要中央銀行が「金融引き締めを“急ぐ”か」に注目が集まります。今年に入り、タカ派に傾倒しつつあるECB（欧州中央銀行）の金融政策は14日に発表予定となっています。

重要 02 タカ派色が一層強まる米国は、景気やインフレ指標に着目

上記の状況下、米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）のタカ派色がより一層強まっています。3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、政策金利の引き上げが決定されたほか、2022年末の政策金利の中央値見通しも、前回12月会合時点の0.9%から1.9%に引き上げられ、利上げペースが加速しています。現時点でFRBは、「米国経済は極めて力強く、金融引き締めに対応可能」との見解を示していますが、ウクライナ情勢を含め、いかに景気を停滞させずにインフレを抑制できるかが今後のポイントとなり、投資家は順次発表される経済統計などで、その経過を確認することになりそうです。

重要 03 日本は一貫して金融緩和を継続する見込み

欧米諸国に対し、インフレの上昇率が緩やかな日本では、今後も日銀の金融緩和政策が継続される見通しです。また直近では、新型コロナウイルスの感染第6波も収束しつつあり、まん延防止等重点措置が全国で解除されたことを踏まえると、4月以降は個人消費や企業業績の回復などに期待が高まります。

4月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
1日(金)	日本 	3月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
1日(金)	米国 	雇用統計、ISM（サブライマネジメント協会）製造業景況感指数（3月）
12日(火)	米国 	消費者物価指数（3月）
14日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
18日(月)	中国 	1-3月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（3月）
28日(木)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
28日(木)	米国 	1-3月期GDP（速報値）
29日(金)	ユーロ圏 	1-3月期GDP（速報値）
29日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレター（3月）
4月中	世界	IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。